ISHIDA まちづくりニュース

第７７号（平成 22 年 11 月）　㈱石田技術コンサルタンツ

「新しい公共」によるまちづくり

―「新たな公」から「新しい公共」へまちづくりの担い手の展開―

平成 22 年６月４日に「新しい公共」宣言（内閣府「新しい公共円卓会議」）が発表され、まちづくりの担い手が行政中心から多様な主体の協力体制へと転換することが提案され、その展開がはじまっています。

本まちづくりニュースでは、第 33 号（H.19 年３月）「国土形成計画とまちづくり」や、第 50 号（H.20 年８月）「国土形成計画とまちづくり戦略」、第 55 号（平成 21 年１月）「景気低迷の中でまちづくりは何処へいくのか」で『新たな公』を紹介し、市民等の主体のまちづくりの必要性を整理しましたが、今回はそれらを展開した中での『新しい公共』に関するまちづくりの方向性と施策展開を確認します。

『新しい公共』の展開

①国土形成計画（平成 20 年７月４日）

・従来、主として行政が担ってきた公に対して、担い手となる主体を拡充し、これら多様な主体の協働によって、サービス内容の充実を図る。

②国土交通省成長戦略（平成 22 年５月 17 日）

・地域ポテンシャル発現戦略…まちづくりに係る官民連携組織（ワンストップ機能）の立ち上げを推進する。

③「新しい公共」宣言（平成 22 年６月４日）

・国や自治体等の業務実施にかかわる市民セクター等との関係の再編成について、依存型の補助金や下請け型の業務委託ではなく、新しい発想による民間提案型の業務委託、市民参加型の公共事業等についての新しい仕組みを創設することを進めるべきである。

④新成長戦略（平成 22 年６月 18 日）

・官だけでなく、市民・NPO・企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援する。

まちづくりにおける『新しい公共』の具体的イメージ
（「新しい公共」円卓会議資料より抜粋）

■ＰＴＡの活性化によるコミュニティスクールの運営
■総合型地域スポーツクラブを拠点とした地域住民の主体的な取組
■新しい発想による公共サービスと市民セクターの関係構築【我孫子市提案型公共サービス民営化制度】
■まちづくり会社による地域活性化【㈱ア・ラ・小布施】
■市民型公共事業【霞ヶ浦アサザプロジェクト】
■共感とコミットメントの経済活動による社会のつながり形成【ぱれっととスワンベーカリー】
■民間による大規模災害への対応プラットホーム【公益社団法人 Civic　Force】
■学童児童見守り隊による防犯と地域活性化効果【京都市立第四錦林小学校区】
など。

『新しい公共』のための施策展開

■新しい公共によるまちづくり促進事業

①新しい公共によるまちづくり促進調査【新規事業】

先導的な取組みを実施する主体等を選定し、国・自治体・民間で連携して実証実験を行いながら、官民連携の仕組みづくり(事業スキーム・許可基準等)を確立する。

〈実証実験のテーマ〉

- ●屋外広告物の広告料徴収とまちづくりの原資として活用する事業スキーム構築
- ●民有地を利用して歩行空間等を確保し、継続的・安定的に整備・管理を行うための事業スキーム構築
- ●地域住民との協働による公園施設の維持管理運営を安定的におこなうための事業スキーム構築
- ●まちづくり会社やＮＰＯ法人等の安定的な資金調達のための地元企業・住民等からの資金調達手法の確立

②都市環境改善支援事業(エリアマネージメント支援事業)【制度拡充】

〈事業メニュー〉

- ●計画コーディネート(勉強会・意識啓発活動・土地利用現況調査等)
- ●都市環境維持・改善計画作成
- ●社会実験・実証事業等(オープンカフェ・コミュニティバス等)

〈事業主体・補助率〉

- ●地方公共団体・中心市街地活性化協議会・景観協議会・市町村都市再生整備協議会【1/2】
- ●民間事業者等(任意協議会・ＮＰＯ・まちづくり会社・商店街振興組合・個人など)【1/3】

当社は、「コミュニティ・コンサルタント」として、以前から地域主体のまちづくり、地域力をいかしたまちづくりを提案してきました。それら提案内容は、「まちづくりニュース」のバックナンバーでご確認下さい。

「新しい公共」の考え方は、「コミュニティ・コンサルタント」としての当社の姿勢と一致しています。これからは、総合計画や都市マスタープランの計画内容から、地区の生活道路整備や公園の維持管理等に至るまで、一貫した住民参画と行政・企業・住民の連携(お互いのメリットの共有)が非常に重要になると考えられます。

今後も、より一層、地域主体のまちづくりを支援するために、これまでの実績とノウハウを十分に活用してまいりますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ　まちづくり担当
TEL；０５６８-７３-１０８５
FAX；０５６８-７３-１０９９
e-mail；hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
『コミュニティ・コンサルタント』
を目指しています。

株式会社 石田技術コンサルタンツ